

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年10月30日
【中間会計期間】	第124期中（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (百万円)	8,338	9,780	7,560	18,031	19,318
経常利益又は経常損失() (百万円)	254	747	928	505	638
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する中間純損失() (百万円)	200	515	1,105	340	163
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	84	398	1,354	70	59
純資産額 (百万円)	13,897	14,247	12,402	13,927	13,835
総資産額 (百万円)	30,062	30,778	29,601	30,788	29,842
1株当たり純資産額 (円)	8,861.82	9,074.21	7,919.51	8,870.02	8,828.99
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損 失金額() (円)	128.28	330.68	708.89	218.28	104.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	46.0	41.7	44.9	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	969	1,827	393	1,501	4,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	524	620	542	1,546	3,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	1,181	1,640	736	685
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,458	2,878	3,706	2,853	3,002
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,878 (530)	1,851 (540)	1,866 (515)	1,861 (524)	1,851 (528)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第123期中間連結会計期間の期首から適用しており、第122期中及び第122期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期中	第123期中	第124期中	第122期	第123期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2020年 1月1日 至2020年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (百万円)	4,644	4,713	4,070	9,490	9,415
経常利益又は経常損失 () (百万円)	82	400	315	235	361
中間(当期)純利益 又は中間純損失 () (百万円)	108	277	313	192	176
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	10,213	10,333	9,734	10,212	10,295
総資産額 (百万円)	22,766	23,458	23,687	23,660	23,704
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.0	50.0
自己資本比率 (%)	44.9	44.0	41.1	43.2	43.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	886 (86)	866 (79)	878 (73)	878 (84)	862 (78)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第123期中間会計期間の期首から適用しており、第122期中及び第122期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社について重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	1,095	(121)
鉄道事業	81	(2)
船舶運航事業	44	(-)
旅館業	211	(51)
旅行業	10	(1)
保険代理業	29	(3)
不動産事業	1	(-)
レジャーサービス業	169	(295)
ICカード事業	7	(-)
関連事業	219	(42)
合計	1,866	(515)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	859(73)	
不動産事業	1(-)	
関連事業	18(-)	
合計	878(73)	

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は現在3つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2020年6月30日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎私交通労働組合 (私交通労組)	620	日本労働組合総連合会 (連合)
長崎バスユニオン	150	長崎地区労働組合会議 (長崎地区労)
長バスさくら労働組合	5	-

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、重要な変更はありません。

(2) 中長期的な会社の経営環境

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自動車運送事業、鉄道事業の旅客輸送人員の減少、並びに船舶運行事業の航送台数の減少や、旅館業の客室稼働率の低下、旅行業における旅行者の減少、レジャーサービス業における集客人数の減少等、全事業において大きく影響を受ける可能性があります。

(3) 対処すべき課題、経営戦略等

当社グループの対処すべき課題は、新型コロナウイルス感染症拡大の対応として、改めて安全安心を最優先に、鋭意、事業運営上のリスク回避を実施すると共に、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた、今後の時代に相応しいビジネスモデルの再構築に努め、引き続き、地域とともに長崎の未来を創造し、持続可能な成長を果たしてゆくものでございます。

2【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や世界的経済活動の低下は、当社グループ全事業において大幅な利用者の減少に繋がる事が予測され、業績に著しく悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による大幅な経済状況の悪化に直面し、より一層の先行き不透明感が継続し、今後の予測がつかない状況となっております。

このような中、当社グループは、安全と安心を第一に、あらゆるリスクに対処すべく、各セグメント事業の連携をより一層強化し、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた経営基盤の強化のみならず、収益力回復における相乗効果の増強を図ってまいりました。

この結果、売上高は、7,560百万円（前中間連結会計期間比22.7%減）、営業損失は937百万円（前中間連結会計期間は営業利益702百万円）、経常損失は928百万円（前中間連結会計期間は経常利益747百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は1,105百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益515百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

1. 自動車運送事業

乗合バス事業におきましては、春のダイヤ改正にてダイヤ編成の適正化を実施し、収支改善を図ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や学校の休校により大幅な旅客輸送人員の減少となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響もさることながら、潜在的な人口減少の影響による輸送人員の減少も進み、前中間連結会計期間実績を下回りました。

貸切バス事業におきましては、地域のバス輸送に力を注いでまいりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、緊急事態宣言に伴う県を跨いだ移動の制限による観光旅行の減少、インバウンド交流人口の大幅な減少の影響により、売上高は前中間連結会計期間実績を下回りました。

以上の結果、運送収入は3,635百万円（前中間連結会計期間比 18.7%減）、営業損失は680百万円（前中間連結会計期間は営業利益62百万円）となりました。

2. 鉄道事業

鉄道事業におきましては、観光列車の充実と、ダイヤ改正による運行収支の改善に努め、サービス向上と収支改善の両立を図ってまいりましたが、潜在的な沿線人口の減少などによる定期券収入の落ち込みに加え、今般の新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や学校の休校により大幅な旅客輸送人員の減少となりました。

この結果、売上高は293百万円（前中間連結会計期間比 2.3%減）、営業損失は44百万円（前中間連結会計期間は営業損失33百万円）となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業におきましては、燃料費高騰の運賃転嫁を回避すべく、燃料油価格変動調整金を導入し、一方でカーフェリー分野の拡充を図るため、旅行会社への営業強化を実施してまいりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言にて、県を跨いだ移動が制限され、貸切バス等の利用客が大幅に減少しました。

この結果、売上高は160百万円（前中間連結会計期間比 5.2%減）、営業利益は13百万円（同 53.9%減）となりました。

4. 旅館業

長崎バスホテルズ(株)では、傘下会社への支援業務及びチェーン本部事業を展開しており、宿泊事業の運営力・収益力強化を図りました。しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊施設の一時休館を実施し、収束後の安全と安心を第一とした運営力強化を実施しております。

総じて売上高は528百万円（前中間連結会計期間比 65.7%減）、営業損失は388百万円（前中間連結会計期間は営業利益200百万円）となりました。

5. 旅行業

主催旅行部門におきましては、ツアー商品数の多種多様化、顧客分析に基づいた販売展開などを実施し、全員セールスに徹底することで誘客の増加に努めてまいりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大により催行の中止を余儀なくされ、売上高は大きく減少いたしました。結果として、売上高は42百万円（前中間連結会計期間比 55.5%減）、営業損失は26百万円（前中間連結会計期間は営業損失29百万円）となりました。

6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門、損害保険部門において、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図ってまいりましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大により、営業活動の自粛を強いられる事となり、計画どおりの営業活動を実施する事ができませんでした。

結果として、売上高は145百万円（前中間連結会計期間比9.1%減）、営業損失は8百万円（前中間連結会計期間は営業利益4百万円）となりました。

7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」においては、今般の新型コロナウイルス感染症拡大により、上半期売上獲得のピークであるGW期間（4/25～5/6）を休業した影響にて、売上高は922百万円（前中間連結会計期間比 12.4%減）、営業利益は261百万円（同 26.1%減）となりました。

8. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、(株)COCOアドバンスが担務しており、T S U T A Y A事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥ!などのフランチャイズ事業を営んでおります。今般の新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛をはじめ、密状態を回避する方策での外食控え等により、すべての業態が甚大な影響を受ける事となりました。このような状況下、固定費の圧縮や、経費削減に努める等、感染防止対策を講じてまいりました。結果、レジャーサービス業における売上高は1,582百万円（前中間連結会計期間比5.6%減）、営業利益は41百万円（同53.1%増）となりました。

9. ICカード事業

ICカード事業では、長崎地域創生カード「エヌタスTカード」の利用促進と同カードを利用できる加盟店の拡大を継続して図っておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大による商業施設の休業閉鎖等により営業活動が制限される事となりました。結果、ICカード事業における売上高は6百万円となり、営業損失は107百万円（前中間連結会計期間は営業損失13百万円）となりました。

10. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、林業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、ビル清掃業、システム事業、航空貨物運送事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の一部自粛が発生いたしました。

太陽光発電事業におきましては、発電量が順調に推移し収益確保に貢献するものの、電力会社による九州地区出力制御の影響を受けました。

また、広告代理業におきましては、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎コウーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注減が発生しました。同様に、ICカード事業を営む㈱エヌタスからの広告宣伝プランニング及び販売促進関連物の製作においても販売促進活動の中止、延期による影響を受け受注減が発生しました。

指定管理事業は、長崎市の国指定史跡であります出島和蘭商館跡の管理、運営を実施するもので、本年度4月からの開始となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う閉館の影響もあり、前年と比較して、入場者数が大幅に減少し、営業活動も制限されました。

システム事業では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、旅館業の密状態を回避する、感染予防対策ツールの開発に注力いたしました。

航空貨物運送事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要減にて売上は減少しましたが、費用の削減により、営業利益は改善しました。

総じて、売上高は242百万円（前中間連結会計期間比 23.3%減）、営業利益は24百万円（同72.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて827百万円増加し、3,706百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、393百万円（前年同期は1,827百万円の獲得）となりました。

これは税金等調整前中間純損失に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、542百万円（前年同期は620百万円の使用）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1,640百万円（前年同期は1,181百万円の使用）となりました。主に借入金の調達によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の販売実績については、「（セグメント情報等）セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載をしているため、注記を省略しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積もりを行わねばなりません。これら見積もりは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの中間連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、自動車運送事業における車両、旅館業における建物他の更新・改修等に係る設備投資資金となっており、資金調達については主に自己資金及び金融機関からの借入により行っております。運転資金については、金融機関からの短期借入金を基本とし、設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ（9社）では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

営業の状況

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,640,112	81.4
内部取引の消去	5,080	207.5
合計	3,635,032	81.3

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

なお、当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	前中間会計期間	当中間会計期間
		（自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日）	（自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日）
一般乗合旅客自動車運送事業 乗合免許路線キ口	キ口	871.2	874.6
営業日数	日	181	182
乗合走行キ口	キ口	11,315,613.8	10,698,732.7
乗合認可車両数	両	572	557
乗合延実働車両数	〃	84,990	82,605
輸送人員	定期	人	6,110,840
	定期外	〃	11,942,342
運送収入	定期	千円	1,028,141
	定期外	〃	2,361,914
	計	〃	3,390,056
運送雑収入	〃	94,339	80,210
収入計	〃	3,484,396	2,973,008
一日平均収入	〃	19,250	16,335
平均キ口当たり収入	円	307	277
乗車効率	％	12.0	11.3

（注）1．乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{ 人当たり平均乗車キ口} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キ口}$$

$$\text{延人キ口} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キ口}) = \text{乗車効率}$$

2．定期とは定期券による輸送人員であります。

3．運送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 鉄道事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
鉄道事業	295,151	98.2
内部取引の消去	1,470	-
合計	293,681	97.7

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 船舶運航事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
船舶運航事業	161,137	95.1
内部取引の消去	450	-
合計	160,687	94.8

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	530,824	34.5
内部取引の消去	2,566	103.8
合計	528,258	34.3

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	41,952	44.3
内部取引の消去	157	-
合計	42,110	44.5

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	180,361	92.4
内部取引の消去	34,714	99.0
合計	145,646	90.9

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(7) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	1,008,907	88.6
内部取引の消去	85,912	100.9
合計	922,994	87.6

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(8) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	1,583,223	94.4
内部取引の消去	1,130	159.8
合計	1,582,092	94.4

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(9) ICカード事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
ICカード事業	109,945	-
内部取引の消去	103,063	-
合計	6,882	-

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(10) 関連事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
自動車整備事業	97,925	105.5
太陽光発電事業	20,905	86.2
コラス事業	-	-
林業	-	-
広告代理業	123,975	71.5
ビル管理業	179,732	94.9
ビル清掃業	96,711	102.8
システム事業	31,224	91.8
航空貨物運送事業	39,741	117.8
指定管理事業	1,376	-
内部取引の消去	348,816	107.3
合計	242,776	76.7

（注）売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この中間連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して中間連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は29,601百万円（前連結会計年度比241百万円減）となりました。流動資産は5,756百万円（同741百万円増）、固定資産は23,844百万円（同982百万円減）となりました。流動資産の増加は、主として現金及び預金、未収入金が増加したことによります。また、固定資産の減少は、主に車両運搬具等の有形固定資産の減価償却による減少によるものです。

当中間連結会計期間の負債は17,198百万円（同1,191百万円増）となりました。流動負債は8,029百万円（同248百万円増）、固定負債は9,169百万円（同943百万円増）となりました。流動負債の増加は、主に短期借入金増加によるものであり、固定負債の増加は、主に長期借入金増加によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は12,402百万円（同1,432百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は41.7%となり、また1株当たり純資産額は7,919円51銭となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は7,560百万円（前中間連結会計期間比2,219百万円減）、売上原価は6,123百万円（同330百万円減）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業損失は937百万円（前中間連結会計期間は営業利益702百万円）、経常損失は928百万円（前中間連結会計期間は経常利益747百万円）となりました。

また、特別利益は485百万円（前中間連結会計期間比202百万円増）となり、特別損失は643百万円（同332百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純損失は1,086百万円（前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益719百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は1,105百万円（前中間連結会計期間は、親会社株主に帰属する中間純利益515百万円）となりました。

この結果、1株当たり中間純損失金額は708円89銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当中間連結会計期間において新たに発生した経営成績に重要な影響を与える要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や世界的な経済活動の大幅な低下により、当社グループ全事業において、大幅な利用者の減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があるものです。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社エヌタスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりましたICカード片利用の構築については、2020年2月に完了し、同月より運用を開始しております。

完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載を省略いたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日 ~ 2020年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	40,526	2.60
(株)十八銀行	長崎市銅座町1-11	31,000	1.99
山田 浩一郎	長崎市	20,060	1.29
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1	9,067	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
計	-	207,663	13.31

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044,088	3,748,479
受取手形	8,734	7,300
売掛金	463,220	185,380
未収入金	261,135	734,835
立替金	17,861	8,947
短期貸付金	2,989	3,788
商品	717,967	701,681
販売用土地建物	1,039	1,039
原材料及び貯蔵品	209,878	191,092
前払金	2,874	2,197
前払費用	85,002	98,687
未収還付法人税等	7,493	5,136
その他	194,766	70,408
貸倒引当金	2,357	2,503
流動資産合計	5,014,693	5,756,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,422,672,826	1,422,857,421
減価償却累計額	12,493,580	12,809,200
建物(純額)	10,179,246	10,048,221
構築物	42,169,738	42,182,455
減価償却累計額	1,618,927	1,650,645
構築物(純額)	550,811	531,809
機械及び装置	1,375,140	1,378,179
減価償却累計額	1,056,903	1,079,468
機械及び装置(純額)	318,236	298,710
車両運搬具	1,414,442,706	1,413,498,070
減価償却累計額	12,794,459	12,188,167
車両運搬具(純額)	1,648,246	1,309,902
工具、器具及び備品	41,919,185	41,951,336
減価償却累計額	1,358,777	1,421,404
工具、器具及び備品(純額)	560,407	529,931
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	892	1,042
船舶(純額)	13,812	13,662
土地	1,57,633,996	1,57,625,911
リース資産	86,047	90,871
減価償却累計額	47,541	53,990
リース資産(純額)	38,506	36,881
建設仮勘定	261,777	136,042
有形固定資産合計	21,205,041	20,531,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
無形固定資産		
電話加入権	16,772	16,772
ソフトウェア	766,620	4,928,361
ソフトウェア仮勘定	140,656	4,735
のれん	40,099	31,166
その他	18,369	16,602
無形固定資産合計	982,517	997,638
投資その他の資産		
投資有価証券	1,322,174,647	1,318,255,575
出資金	6,625	6,615
長期貸付金	3,700	12,181
退職給付に係る資産	2,411	2,211
差入保証金	221,478	204,960
長期前払費用	38,167	28,681
破産更生債権等	21,155	20,925
繰延税金資産	107,385	126,622
その他	85,426	108,970
貸倒引当金	21,491	21,291
投資その他の資産合計	2,639,504	2,315,450
固定資産合計	24,827,063	23,844,160
繰延資産		
創立費	588	504
繰延資産合計	588	504
資産合計	29,842,345	29,601,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,292	40,941
買掛金	376,593	274,524
短期借入金	1,228,346	1,287,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,144,650	1,138,608
リース債務	34,221	31,521
未払金	1,580,668	1,507,517
未払費用	483,277	833,164
未払法人税等	274,370	50,118
未払消費税等	154,540	6181,773
預り金	1,214,991	739,768
前受金	54,504	11,108
前受収益	332,860	308,016
賞与引当金	203,408	199,725
役員賞与引当金	36,370	1,575
設備関係支払手形	-	154,780
設備関係未払金	140,542	75,066
スマートカード終了損失引当金	84,186	36,913
固定資産撤去費用引当金	-	279,516
その他	27,063	27,063
流動負債合計	7,780,888	8,029,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1 3,940,500	1 5,262,350
リース債務	57,161	46,587
長期未払金	1 976,076	1 894,738
退職給付に係る負債	901,388	781,474
役員退職慰労引当金	187,448	170,917
資産除去債務	25,623	25,721
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
繰延税金負債	202,090	118,756
入居敷金	1,258,344	1,251,581
受入建設協力金	201,353	187,821
長期前受金	136,032	136,032
その他	187,716	150,990
固定負債合計	8,226,235	9,169,471
負債合計	16,007,123	17,198,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	12,350,856	11,166,985
株主資本合計	13,130,856	11,946,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,881	292,278
退職給付に係る調整累計額	121,489	115,172
その他の包括利益累計額合計	642,371	407,451
非支配株主持分	61,993	48,053
純資産合計	13,835,221	12,402,491
負債純資産合計	29,842,345	29,601,138

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	4,470,187	3,635,032
その他の事業収益	5,309,927	3,925,130
売上高合計	9,780,115	7,560,163
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	3,832,149	3,720,661
その他の事業売上原価	2,621,055	2,402,529
売上原価合計	6,453,205	6,123,190
売上総利益	3,326,910	1,436,972
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1,407,303	1,357,669
その他事業販売費及び一般管理費	1,217,201	1,201,073
販売費及び一般管理費合計	2,624,504	2,374,743
営業利益又は営業損失()	702,405	937,770
営業外収益		
受取利息	20	12
有価証券利息	1,575	1,585
貸付金利息	8	157
受取配当金	32,876	31,980
事故弁償金	12,734	8,697
生命保険事務手数料	2,775	2,650
保険金収入	5,715	5,044
持分法による投資利益	14,770	-
その他	21,393	20,309
営業外収益合計	91,870	70,437
営業外費用		
支払利息	37,560	35,015
持分法による投資損失	-	21,365
その他	9,319	4,287
営業外費用合計	46,880	60,667
経常利益又は経常損失()	747,395	928,000
特別利益		
固定資産売却益	2,502	2,302
補助金	267,536	474,835
その他	14,356	7,380
特別利益合計	282,396	485,243
特別損失		
固定資産除売却損	3,401,166	3,232,289
投資有価証券評価損	69	9,999
固定資産圧縮損	4,252,933	4,314,791
減損損失	5,617,175	5,839,393
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	6,279,516
その他	11,323	7,512
特別損失合計	310,667	643,502

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失()	719,124	1,086,259
法人税、住民税及び事業税	175,025	30,654
法人税等調整額	26,219	2,333
法人税等合計	201,245	32,988
中間純利益又は中間純損失()	517,879	1,119,248
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失()	2,015	13,377
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失()	515,864	1,105,870

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	517,879	1,119,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,783	228,603
退職給付に係る調整額	18,545	6,316
その他の包括利益合計	119,328	234,919
中間包括利益	398,550	1,354,168
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	396,535	1,340,790
非支配株主に係る中間包括利益	2,015	13,377

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	12,337,385	13,119,464
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する中間純利益			515,864	515,864
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	437,864	437,864
当中間期末残高	780,000	2,078	12,775,249	13,557,328

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	553,292	164,481	717,773	90,462	13,927,700
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する中間純利益					515,864
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	100,783	18,545	119,328	1,452	117,876
当中間期変動額合計	100,783	18,545	119,328	1,452	319,988
当中間期末残高	452,508	145,936	598,444	91,915	14,247,688

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	-	12,350,856	13,130,856
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			1,105,870	1,105,870
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	1,183,870	1,183,870
当中間期末残高	780,000	-	11,166,985	11,946,985

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	520,881	121,489	642,371	61,993	13,835,221
当中間期変動額					
剰余金の配当					78,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					1,105,870
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	228,603	6,316	234,919	13,939	248,859
当中間期変動額合計	228,603	6,316	234,919	13,939	1,432,730
当中間期末残高	292,278	115,172	407,451	48,053	12,402,491

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	719,124	1,086,259
減価償却費	775,810	921,399
減損損失	6,175	8,393
のれん償却額	17,716	8,796
商業手形の増減額(は増加)	8,774	9,082
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	57,841	200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,407	119,913
賞与引当金の増減額(は減少)	507	3,683
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,425	34,795
貸倒引当金の増減額(は減少)	304	53
受取利息及び受取配当金	34,480	33,735
スマートカード終了損失引当金の増減額	-	47,273
撤去費用引当金の増減額	-	279,516
支払利息	37,560	35,015
持分法による投資損益(は益)	14,770	21,365
有価証券売却損益(は益)	66	43
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損	-	9,999
固定資産除売却損益(は益)	39,663	20,261
固定資産圧縮損	252,933	314,791
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,737	16,531
売上債権の増減額(は増加)	424,226	195,941
たな卸資産の増減額(は増加)	37,662	23,688
破産更生債権等の増減額(は増加)	292	230
仕入債務の増減額(は減少)	144,048	144,471
前払金・前払費用の増減額(は増加)	4,507	2,385
未払消費税等の増減額(は減少)	60,300	27,232
未払費用の増減額(は減少)	443,778	349,928
未収還付消費税等の増減額(は増加)	20,011	7,715
預り金の増減額(は減少)	259,972	475,223
入居敷金の増減額(は減少)	2,016	6,763
資産除去債務の増減額(は減少)	97	98
その他の固定負債の増減額(は減少)	42,548	36,741
繰延資産償却額	84	84
その他	421,273	86,896
小計	1,780,454	126,410
利息及び配当金の受取額	34,480	33,796
利息の支払額	38,470	36,320
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	50,908	264,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827,372	393,714

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	310,010	30,000
定期預金の払戻による収入	210,003	30,000
固定資産の取得による支出	556,773	500,182
固定資産の除却による支出	11,299	8,698
固定資産の売却による収入	8,501	28,444
投資有価証券の取得による支出	-	9,970
投資有価証券の売却による収入	1,394	444
貸付による増減額（は増加）	381	9,280
その他	37,203	43,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,598	542,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	270,017	589,653
長期借入れによる収入	-	2,080,000
長期借入金の返済による支出	1,284,711	821,720
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
建設協力金の返済による支出	16,536	13,531
長期未払金の返済による支出	139,821	87,145
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
非支配株主への配当金の支払額	562	562
リース債務の返済による支出	32,319	18,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,181,933	1,640,596
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,840	704,390
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,907	3,002,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,878,747	3,706,466

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 15社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

(株)イーズワークス

島原鉄道(株)

島鉄観光(株)

(株)エヌタス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日(9月30日)は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち11社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)、(株)COCOアドバンス、島原鉄道(株)及び島鉄観光(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

(6)固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

二．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）（一部の連結子会社は8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ヘ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

ト. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 工事負担金に係る圧縮記帳の処理方法

連結子会社の島原鉄道株は鉄道事業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金を受けておりますが、これらの工事負担金については工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産に計上しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の設立のときから5年以内のその効果が及ぶ期間にわたる均等償却

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」は、連結財務諸表の一覧性向上の観点から、当中間連結会計期間より「長期貸付金」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」3,700千円は、「投資その他の資産」の「長期貸付金」として組替えております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました特別利益の「運輸事業振興助成金」は、特別利益に対する金額的重要性が乏しくなったことから、当中間連結会計期間より特別利益の「補助金」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「運輸事業振興助成金」に表示しておりました8,140千円は、特別利益の「補助金」267,536千円に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もりについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、インバウンド需要の消失や外出自粛による自動車運送事業、鉄道事業、船舶運航事業での輸送人員等の減少、緊急事態宣言の発令に伴うホテル、商業施設の臨時休業など、当社グループの事業は大きな影響を受けております。各事業によってその影響範囲や程度が異なるものの、営業収益減少等の影響がある事業については、入手可能な情報に基づき当連結会計年度末から1年ないし2年程度で概ね回復するとした一定の仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損判定等の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期や回復度合い等の仮定が変動した場合には、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当中間連結会計期間 (2020年6月30日)	
	建物	6,302,686千円	(642,515)千円	8,039,047千円
車両運搬具	354,824千円	(354,824)千円	263,108千円	(263,108)千円
土地	3,304,421千円	(991,234)千円	4,003,655千円	(991,234)千円
投資有価証券	84,200千円	(-)千円	76,204千円	(-)千円
合計	10,046,132千円	(1,988,574)千円	12,382,015千円	(1,880,343)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団を示しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当中間連結会計期間 (2020年6月30日)	
	短期借入金	2,194,650千円		2,501,000千円
(1年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(640,700)千円		(538,200)千円	
長期借入金	3,728,000千円		4,197,450千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(2,075,800)千円		(1,824,200)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	976,076千円		894,738千円	

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)		当中間連結会計期間 (2020年6月30日)	
	五島自動車株	30,000千円		50,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 関連会社株式

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
五島自動車株	178,909千円	157,544千円

- 4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
建物	17,749千円	131,940千円
構築物	727,912千円	924,583千円
車両運搬具	46,558千円	46,558千円
工具、器具及び備品	5,580千円	8,511千円
ソフトウェア	- 千円	1,000千円

- 5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
人件費	1,275,411千円	1,192,233千円
(うち賞与引当金繰入額)	(28,503)千円	(24,368)千円
(うち退職給付費用)	(22,860)千円	(15,475)千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(18,275)千円	(1,575)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(17,051)千円	(14,457)千円

2 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
車両運搬具	479千円	9千円
工具、器具及び備品	23千円	300千円
構築物	- 千円	2,716千円

3 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
建物除却損	18千円	1,172千円
構築物除却損	11,268千円	8,473千円
機械及び装置除却損	28千円	82千円
車両運搬具除却損	23,458千円	7,322千円
工具、器具及び備品除却損	556千円	1,208千円
電話加入権除却損	0千円	- 千円
車両売却損	4,834千円	4,940千円
工具、器具及び備品売却損	- 千円	88千円

4 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
建物	- 千円	114,190千円
構築物	248,122千円	196,670千円
工具、器具及び備品	4,810千円	2,930千円
ソフトウェア	- 千円	1,000千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	651
長崎県 諫早市	店舗	のれん 等	5,523

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 島原市	事務所	土地等	8,256
長崎県 島原市	関連事業	のれん	136

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事務所資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、不動産鑑定評価を基に評価しております。のれんの回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

6 固定資産撤去費用引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
島原テナント店舗再開発に伴う見積額	- 千円	279,516千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	2018年12月31日	2019年3月28日

当中間連結会計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	50	2019年12月31日	2020年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
現金及び預金勘定	3,180,770千円	3,748,479千円
預入期間が3か月を超える定期預金	302,023千円	42,012千円
現金及び現金同等物	2,878,747千円	3,706,466千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等、及び不動産事業におけるココウォーク館内情報配信システムであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,044,088	3,044,088	-
(2) 受取手形及び売掛金	471,954		
貸倒引当金(*1)	2,357		
	469,597	469,597	-
(3) 未収入金	261,135	261,135	-
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	6,689	6,689	-
(5) 投資有価証券	1,709,398	1,709,398	-
資産計	5,490,909	5,490,909	-
(1) 支払手形及び買掛金	409,885	409,885	-
(2) 短期借入金	2,280,346	2,280,346	-
(3) 預り金	1,214,991	1,214,991	-
(4) 社債 (1年以内償還予定分を含む)	90,000	89,407	592
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,390,150	5,412,051	21,901
(6) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,138,752	1,156,274	17,522
(7) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	228,416	279,380	50,963
(8) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	91,382	90,130	1,252
負債計	10,843,925	10,932,467	88,542
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) 受入建設協力金、(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2020年6月30日）

	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,748,479	3,748,479	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	192,681 2,503		
	190,177	190,177	-
(3) 未収入金	734,835	734,835	-
(4) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	15,969	15,969	-
(5) 投資有価証券	1,391,690	1,391,690	-
資産計	6,081,152	6,081,152	-
(1) 支払手形及び買掛金	315,465	315,465	-
(2) 短期借入金	2,870,000	2,870,000	-
(3) 預り金	739,768	739,768	-
(4) 社債 (1年内返済予定分を含む)	80,000	79,243	756
(5) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,648,430	6,634,960	13,469
(6) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,057,414	1,066,023	8,609
(7) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	214,885	269,504	54,618
(8) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	78,108	76,914	1,194
負債計	12,004,072	12,051,880	47,807
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債、(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) 受入建設協力金、(8) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)

区 分	前連結会計年度 (千円) (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (千円) (2020年 6 月30日)
投資有価証券	286,338	276,339
関係会社株式	178,909	157,544
差入保証金	221,478	204,960
入居敷金	1,258,344	1,251,581
受入保証金	36,672	36,687

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,122,099	279,807	842,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	131,504	78,689	52,815
	小計	1,253,603	358,497	895,106
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	452,795	528,152	75,356
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,999	3,000	0
	小計	455,794	531,152	75,357
合計		1,709,398	889,649	819,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額465,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（2020年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	815,139	168,025	647,114
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	95,203	66,179	29,024
	小計	910,343	234,204	676,138
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	457,393	639,935	182,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	23,954	25,037	1,083
	小計	481,347	664,972	183,625
合計		1,391,690	899,177	492,513

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額433,884千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、投資有価証券評価損1,723千円を計上しております。

当中間連結会計期間において、投資有価証券評価損9,999千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年12月31日)及び当中間連結会計期間(2020年6月30日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年12月31日)及び当中間連結会計期間(2020年6月30日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.050%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
期首残高	26,272千円	25,623千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,640	-
時の経過による調整額	197	98
資産除去債務の履行による減少額	3,486	-
中間期末(期末)残高	25,623	25,721

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	1,173,525
		期中増減額	433,101
		中間期末(期末)残高	1,606,626
	中間期末(期末)時価	2,617,272	2,593,786
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	6,194,949
		期中増減額	385,393
		中間期末(期末)残高	5,809,555
	中間期末(期末)時価	10,286,481	10,286,481

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な増加額は、前連結会計年度の用途変更による増加(454,813千円)であり、主な減少額は、減価償却費(404,886千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(214,205千円)であり、主な減少額は減価償却費(203,867千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ICカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度末から、「関連事業」に含まれていた「ICカード事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ICカード事業	ICカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・コラス事業・広告代理業・指定管理事業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業・航空貨物運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ICカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	4,470,187	300,552	169,504	1,538,366	94,598	160,227	1,053,633	1,676,581	-
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,448	-	-	2,471	5	35,068	85,122	707	-
計	4,472,635	300,552	169,504	1,540,838	94,604	195,296	1,138,755	1,677,289	-
セグメント利益又は セグメント損失 ()	62,033	33,575	28,885	200,675	29,407	4,119	354,015	26,870	13,937
セグメント資産	12,985,856	1,632,217	119,457	3,990,667	916,447	473,083	9,385,822	1,374,956	474,882
セグメント負債	5,772,042	2,040,515	96,469	902,562	217,666	106,790	3,737,967	1,264,246	396,671
その他の項目									
減価償却費	394,472	8,284	2,976	86,190	3,628	1,120	246,091	20,479	107
のれんの償却額	3,473	-	2,312	1,168	-	-	1,369	8,867	-
持分法適用会社 への投資額	207,858	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	579,520	322,585	-	16,140	4,652	464	8,852	1,054	227,241

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	316,463	9,780,115	-	9,780,115
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	325,124	450,948	450,948	-
計	641,588	10,231,064	450,948	9,780,115
セグメント利益又は セグメント損失 ()	89,159	688,838	13,566	702,405
セグメント資産	703,470	32,056,860	1,278,245	30,778,615
セグメント負債	255,523	14,790,456	1,740,470	16,530,926
その他の項目				
減価償却費	12,460	775,810	-	775,810
のれんの償却額	525	17,716	-	17,716
持分法適用会社 への投資額	-	207,858	-	207,858
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,666	1,162,176	-	1,162,176

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額13,566千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,278,245千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,478,711千円、全社資産1,200,466千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,740,470千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,296,429千円、全社負債4,036,900千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ICカード 事業
売上高									
外部顧客への売 上高	3,635,032	293,681	160,687	528,258	42,110	145,646	922,994	1,582,092	6,882
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,080	1,470	450	2,566	157	34,714	85,912	1,130	103,063
計	3,640,112	295,151	161,137	530,824	41,952	180,361	1,008,907	1,583,223	109,945
セグメント利益又 はセグメント損失 （ ）	680,372	44,315	13,305	388,393	26,897	8,355	261,513	41,140	107,977
セグメント資産	11,203,007	860,327	103,171	3,588,342	651,966	461,733	9,347,141	1,365,896	1,188,627
セグメント負債	3,103,913	1,013,605	179,275	709,318	90,934	80,010	4,832,974	1,205,507	1,441,110
その他の項目									
減価償却費	466,317	8,601	2,472	92,864	1,885	860	237,273	20,285	77,026
のれんの償却額	-	-	2,104	1,063	-	-	1,246	3,859	-
持分法適用会社 への投資額	157,544	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	81,853	188,936	4,552	89,352	395	3,188	103,512	9,805	84,520

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売 上高	242,776	7,560,163	-	7,560,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	348,816	583,047	583,047	-
計	591,593	8,143,210	583,047	7,560,163
セグメント利益又 はセグメント損失 （ ）	24,461	915,890	21,880	937,770
セグメント資産	1,271,525	30,041,739	440,601	29,601,138
セグメント負債	234,223	12,890,873	4,307,773	17,198,647
その他の項目				
減価償却費	13,810	921,399	-	921,399
のれんの償却額	522	8,796	-	8,796
持分法適用会社 への投資額	-	157,544	-	157,544
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	13,449	579,566	-	579,566

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 21,880千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 440,601千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,366,613千円、全社資産1,926,012千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,307,773千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,343,526千円、全社負債6,651,300千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)及び当中間連結会計期間
(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	6,175	-	-

	小計	全社・消去	合計
減損損失	6,175	-	6,175

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
減損損失	-	8,256	-	-	-	-	-	-	-	136

	小計	全社・消去	合計
減損損失	8,393	-	8,393

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
当中間期償却額	3,473	-	2,312	1,168	-	-	1,369	8,867	-	525
当中間期末残高	25,286	-	16,837	8,509	-	-	9,968	13,424	-	3,932

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	17,716	-	17,716
当中間期末残高	77,959	-	77,959

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	ICカード事業	関連事業
当中間期償却額	-	-	2,104	1,063	-	-	1,246	3,859	-	522
当中間期末残高	-	-	12,628	6,382	-	-	7,476	1,929	-	2,750

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	8,796	-	8,796
当中間期末残高	31,166	-	31,166

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額 ()	330円68銭	708円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社 株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	515,864	1,105,870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	515,864	1,105,870
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
1株当たり純資産額	8,828円99銭	7,919円51銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	13,835,221	12,402,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	61,993	48,053
(うち非支配株主持分 (千円))	(61,993)	(48,053)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	13,773,228	12,354,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,821	1,926,012
受取手形	8,734	6,830
売掛金	97,173	105,090
未収入金	230,554	260,937
立替金	14,198	7,371
貯蔵品	51,293	45,222
短期貸付金	305,705	318,600
販売用土地建物	1,039	1,039
前払金	1,546	2,107
前払費用	29,202	41,844
その他	147,001	69,736
貸倒引当金	1,188	1,201
流動資産合計	1,967,082	2,783,592
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,771,378	1,375,586,191
構築物（純額）	341,863	339,161
機械及び装置（純額）	254,695	241,618
車両運搬具（純額）	1,121,438	1,871,438
工具、器具及び備品（純額）	300,015	283,865
土地	1,474,454,060	1,474,454,060
リース資産（純額）	5,734	3,870
建設仮勘定	118,993	-
有形固定資産合計	17,392,950	16,835,206
無形固定資産		
ソフトウェア	350,892	353,957
その他	25,879	14,260
無形固定資産合計	376,772	368,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,629,619	1,377,257
関係会社株式	1,366,819	1,366,819
出資金	3,822	3,822
差入保証金	2,041	2,041
長期前払費用	22,970	16,097
長期貸付金	886,100	822,800
破産更生債権等	15,263	15,203
繰延税金資産	-	55,885
その他	55,996	55,775
貸倒引当金	15,263	15,203
投資その他の資産合計	3,967,370	3,700,498
固定資産合計	21,737,092	20,903,923
資産合計	23,704,175	23,687,515

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,499	99,430
短期借入金	1 1,480,000	1 2,480,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,449,650	1 1,274,600
リース債務	3,742	3,343
未払金	1 499,717	1 375,305
未払費用	239,399	601,711
未払法人税等	94,005	16,904
未払消費税等	62,652	5 95,255
預り金	1,806,322	1,346,190
前受収益	297,301	299,908
賞与引当金	106,321	113,948
役員賞与引当金	30,000	-
スマートカード終了損失引当金	84,186	36,913
その他	33,020	27,063
流動負債合計	6,333,819	6,790,575
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	1 3,940,500	1 4,321,700
長期末払金	1 976,076	1 894,738
リース債務	2,507	835
退職給付引当金	311,817	198,804
役員退職慰労引当金	167,200	150,200
繰延税金負債	25,955	-
入居敷金	1,206,753	1,200,485
受入建設協力金	201,353	187,821
受入保証金	22,472	22,487
長期前受収益	44,954	41,950
その他	105,600	83,300
固定負債合計	7,075,190	7,162,324
負債合計	13,409,009	13,952,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,990,601	1,598,711
利益剰余金合計	9,056,601	8,664,711
株主資本合計	9,838,679	9,446,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,486	287,825
評価・換算差額等合計	456,486	287,825
純資産合計	10,295,166	9,734,615
負債純資産合計	23,704,175	23,687,515

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,484,396	2,973,008
その他の事業収益	1,229,019	1,097,162
売上高合計	4,713,415	4,070,171
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	6,312,423	6,323,751
その他の事業売上原価	699,366	712,000
売上原価合計	3,826,790	3,951,751
売上総利益	886,625	118,419
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	639,605	633,694
その他事業販売費及び一般管理費	126,649	133,488
販売費及び一般管理費合計	522,254	473,183
営業利益又は営業損失()	364,370	354,763
営業外収益	175,332	173,472
営業外費用	238,760	234,400
経常利益又は経常損失()	400,942	315,691
特別利益	7,682	126,563
特別損失	452	4,5125,426
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	408,572	314,554
法人税、住民税及び事業税	79,316	7,473
法人税等調整額	51,344	8,138
法人税等合計	130,660	665
中間純利益又は中間純損失()	277,912	313,889

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,892,169	8,958,169	9,740,248
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						277,912	277,912	277,912
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	199,912	199,912	199,912
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,092,081	9,158,081	9,940,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	472,166	472,166	10,212,414
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			277,912
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	79,307	79,307	79,307
当中間期変動額合計	79,307	79,307	120,604
当中間期末残高	392,858	392,858	10,333,018

当中間会計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,990,601	9,056,601	9,838,679
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純損失（ ）						313,889	313,889	313,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	391,889	391,889	391,889
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,598,711	8,664,711	9,446,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	456,486	456,486	10,295,166
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純損失（ ）			313,889
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	168,660	168,660	168,660
当中間期変動額合計	168,660	168,660	560,550
当中間期末残高	287,825	287,825	9,734,615

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金...スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積もりについて)

中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2019年12月31日)		当中間会計期間 (2020年6月30日)	
	建物	6,302,686千円	(642,515)千円	6,094,431千円
車両運搬具	354,824千円	(354,824)千円	263,108千円	(263,108)千円
土地	3,304,421千円	(991,234)千円	4,267,452千円	(991,234)千円
投資有価証券	84,200千円	(-)千円	76,204千円	(-)千円
合計	10,046,132千円	(1,988,574)千円	10,701,197千円	(1,880,343)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2019年12月31日)		当中間会計期間 (2020年6月30日)	
	短期借入金	2,194,650千円		2,489,600千円
(1年内返済予定長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(640,700)千円		(538,200)千円	
長期借入金	3,728,000千円		4,131,700千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(2,075,800)千円		(1,824,200)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	976,076千円		894,738千円	

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
(株)エヌタス	832,922千円	1,109,933千円
五島自動車(株)	30,000千円	50,000千円
(株)COCOアドバンス	- 千円	1,133千円
長崎バス観光(株)	0千円	0千円

3 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
建物	- 千円	113,023千円
構築物	53,882千円	53,882千円

4 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当中間会計期間 (2020年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
受取利息	6,210千円	5,952千円
受取配当金	39,151千円	39,952千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
支払利息	34,501千円	33,371千円
社債利息	86千円	103千円

3 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
固定資産売却益	- 千円	21千円
補助金		
長崎市民間建築物耐震化推進事業補助金	- 千円	102,099千円
長崎県耐震対策推進事業費補助金	- 千円	10,924千円
運輸事業振興助成金	7,282千円	8,049千円
公共交通緊急支援金	- 千円	5,470千円
人と環境にやさしいバス普及事業助成補助金	400千円	- 千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
固定資産売却損	- 千円	2,321千円
固定資産除却損	52千円	82千円
投資有価証券評価損	- 千円	9,999千円
固定資産圧縮損	- 千円	113,023千円

5 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
建物	- 千円	113,023千円

6 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
有形固定資産	518,117千円	587,674千円
無形固定資産	19,592千円	45,620千円

(有価証券関係)

前事業年度末 (2019年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,024,694千円、関連会社株式342,125千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末 (2020年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式1,024,694千円、関連会社株式342,125千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第123期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）2020年3月31日福岡財務支局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

2020年10月30日福岡財務支局長に提出

事業年度（第121期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

2020年10月30日福岡財務支局長に提出

事業年度（第122期）（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

2020年10月30日福岡財務支局長に提出

事業年度（第123期）（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

2020年10月30日福岡財務支局長に提出

事業年度（第122期中）（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

2020年10月30日福岡財務支局長に提出

事業年度（第123期中）（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年10月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年10月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第124期事業年度の中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。